

一般質問

ここが聞きたい

町長等の執行者に対して、町政全般の事務事業等の執行状況や政策方針などを聞くことが一般質問です。

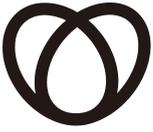
障害者差別解消法の対応は！



質問者
利根川 茂 議員

わが国の政府は、平成26年に国連の障害者権利条約を批准し、それに合わせて平成28年4月1日より「障害者差別解消法」が施行されました。

これにより、行政機関・民間企業は、障がい者理由に差別的取扱いを禁止されます。特に行政には「合理的配慮の提供」が義務付けられ、県や他の市町村では「サポート・ブック」を作成し、障がい者への対応時の職員教育・研修に取り組んでいます。



ハートビル法認定マーク

本町においては、障がい者差別解消法職員対応マニュアルを作成し、新採用職員に対しては、車イス生活者の移動介助等の実習訓練、他の職員

A
全職員で
対応します

回答（町長）



障害者差別解消法は、本年4月より実施されたが、この法律は、全ての行政機関・民間事業者は、障がいを理由とする差別をしてはならないと定められている。

本町においては、「障

害者差別解消法職員対応

マニュアル」を作成し、

新採用職員に対しては、

車イス生活者の移動介助

等の実習訓練、他の職員

には、庁舎内の案内・移動・相談・説明・手続き等の場面で配慮する研修などを実施している。

この庁舎自体が「ハートビル法」に基づき建設されており、視覚障害者への「点字ブロック」、

日本一、子育てのしやすい町を目指して



質問者
中野 博 議員

(1) 現代の少子化の主な要因のひとつとして、子育てにはお金が掛かり過ぎるという事が言われています。全国の多くの自治体でも、独自の子育て支援策が行われていますが、わが町でも中学3年

「今後の幼稚園、小・中学校のあり方について」の町民アンケート結果の対応は。

A
将来を担う
子ども達のため

回答（町長・教育長）



までの医療無料化や、第2子以上の水道料補助等、様々な支援制度がありますが、若い世代の定住化策としての更なる子育て支援策の検討は。

(1) 教育関連企業のデー

タによると、一人当たりの子育てにかかる費用の総額は、幼稚園から高校までの養育費・教育費を合わせると、約2千万円の高額な費用がかかると言われている。

反面、サラリーマンの年収は減少を続け、子育て世代の負担が増大している。

新たな補助として、町外から転入した子育て世帯に対する家賃補助・出産祝金・小学校入学祝金・英語検定費用・インフルエンザ予防接種費用、その他に住民税・固定資産税の一部を商品券で還付すること等を調査検討している。

(2) アンケートの結果や座談会だけの意見を参考にしているだけではなく、松田・寄の地元説明会を開催し、「学校の適正規模配置」の検討委員会を立ち上げ、将来を見通した方向性を決めていき、教育の效果的、効率的な学校運営を図る。